

公立病院改革プランの概要

団 体 名		栗原市					
プランの名称		栗原市立病院改革プラン (栗原市病院事業経営健全化計画・栗原地域医療体制検討専門委員会報告書)					
策 定 日		平成 21年 3月 24日					
対 象 期 間		平成 19年度 ~ 平成 23年度					
病院の現状	病 院 名	栗原市立栗原中央病院					
	所 在 地	栗原市築館宮野中央3-1-1					
	病 床 数	一般病床250床、療養病床40床 (平成21年4月:一般病床250床、療養病床50床)					
	診 療 科 目	内科、外科、整形外科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、小児科、皮膚科、麻酔科、精神科、泌尿器科、放射線科、リハビリテーション科、病理診断科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要)		<p>栗原中央病院は、高度・急性期医療、救急医療の機能を中心に、小児科から成人・高齢者に至るまで、幅広い年齢層の医療提供、及び栗原地域の災害時における災害拠点病院としての機能、さらに管理型臨床研修病院としての役割を担っている。</p> <p>また、地域の中核的な病院として位置付けられており、栗原医療圏において地域医療を支援するという役割も担っている。</p> <p>高度・急性期医療の提供 救急医療体制の確保(二次救急医療の継続) 小児科等、不採算部門にかかわる医療の提供 地域の医療機関や、大崎医療圏、登米医療圏及び岩手県南部医療圏との連携による医療の提供</p>					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要)		<p>総務省の繰出基準に関する通知に基づき、項目ごとに地方交付税算出基準により算出することを基本とするが、地域医療に必要な次の経費について市基準を明確化する。</p> <p>救急医療に要する経費 保健衛生行政事務に要する経費 医師及び看護師等の研究研修に要する経費 高度医療に要する経費 院内保育所の運営に要する経費 医学生修学一時金貸付事業に要する経費</p>					
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度(計画)	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	医業収支比率	83.3	91.9	95.3	95.7	96.0	
	経常収支比率	88.0	96.3	99.6	100.0	100.3	
	職員給与と費対医業収益比率	53.7	51.3	50.3	50.5	50.7	
	病床利用率	72.6	79.3	80.0	80.0	80.0	
	(一般病床)	77.8	82.0	84.0	84.0	84.0	
	(療養病床)	40.1	62.5	60.0	60.0	60.0	
	1日平均入院患者数	210	230	240	240	240	
	1日平均外来患者数	480	480	480	480	480	
	平均入院単価	29,892	29,368	29,105	29,105	29,105	
	(一般病床)	31,120	31,120	31,120	31,120	31,120	
	(療養病床)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
	平均外来単価	6,530	6,530	6,530	6,530	6,530	
上記目標数値設定の考え方		経営健全化計画に基づき各年度毎の経営指標を立て、達成すべき目標値を設定する。 (経常黒字化の目標年度:平成23年度)					

				団体名 (病院名)	栗原市 (栗原市立栗原中央病院)		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
紹介率		30.2	30.0	35.0	40.0	45.0	
逆紹介率		20.7	40.0	40.0	45.0	50.0	
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期						
	民間的経営手法の導入	<p>医事業務、設備運転管理・警備業務及び保守点検、給食業務、医療機器保守点検、清掃業務、診療材料SPD業務、中央材料室・滅菌業務、廃棄物収集運搬業務等は民間委託済み。 経営健全化の推進を図るため、事務部門に医事専門職を計画的に採用中。</p>					
	事業規模・形態の見直し	<p>地方公営企業法を全部適用。病院事業管理者の下で市立3病院の一元的な管理運営が出来るよう条件整備を図った。(平成20年4月1日) 回復期リハビリテーション移行による改善効果を図るための条件整備として、療養病床40床を50床に見直し。(平成21年4月1日) 市立病院の機能分担</p>					
	経費削減・抑制対策	<p>市立3病院での共同購入の導入 ・医薬品、検査消耗品、X線フィルム、液体酸素(実施済み) ・白衣の共同購入(平成21年度実施) 市立3病院での一括契約の導入 ・医事業務、医療廃棄物処理業務、自家用電気工作物保安管理業務、X線個人線量測定サービス業務、酸素濃縮装置賃貸借業務(実施済み) ・清掃業務、給食業務(平成21年度検討)</p>					
	収入増加・確保対策	<p>泌尿器科常勤医師の招へい(平成20年7月) 債権回収事務の整備による未収金回収対策(平成20年12月) 診療材料SPDシステムの効率的運用及び請求漏れ防止対策の強化(平成21年7月) DPCの導入準備(平成21年6月)(DPCの導入(平成23年4月)) 眼科常勤医師の招へい(平成21年7月) 病診連携の強化による、紹介率・逆紹介率の向上</p>					
その他	<p>病院機能評価機構におけるバージョン5認定(平成20年4月) 「病院・診療所・医院の受け方・かかり方について」のパンフレット作成及び市内全戸配布(平成20年5月) 管理型臨床研修病院の指定(平成20年9月) 院内保育所の開所(平成20年11月) 看護師問題対策検討ワーキンググループによる課題事項(看護師の離職抑制・確保対策)の調査・検討(平成20年12月)</p>						
各年度の収支計画		別紙1のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	64.7%	18年度	66.9%	19年度	69.4%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	特になし					

団体名 (病院名)	栗原市 (栗原市立栗原中央病院)
--------------	---------------------

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	栗原医療圏の医療機関数44。公的病院等は次のとおり。 市立3病院(病床数は平成21年3月現在) 栗原中央病院(一般250床、療養40床)・若柳病院(一般90床、療養30床)・栗駒病院(一般50床、療養47床) 市立5診療所 高清水診療所、瀬峰診療所、鷺沢診療所、花山診療所、文字診療所		
	都道府県医療計画等における今後の方向性	栗原中央病院と、若柳病院及び栗駒病院との連携を強化する必要がある。 栗原市の市立病院再編計画では、平成21年4月までに療養病床を10床増床する。 付加すべき機能として、心循環・脳神経外科・回復期リハビリテーション病棟の強化・設置が必要。		
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> 現時点では未定	<内容> 「栗原市立病院及び診療所のあり方検討委員会」で方向性を検討中。	
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所に☑を記入)	<input type="checkbox"/> 公営企業法財務適用	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に☑を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<input type="checkbox"/> 民間譲渡	<input type="checkbox"/> 診療所化	<input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	平成21年1月に設置した「栗原市立病院経営評価委員会」において、取組分野及び取組項目ごとの点検・評価を実施。		
	点検・評価の時期(毎年 月 頃等)	毎年10月・12月の年2回		
	その他特記事項	平成19年度取組分野及び取組項目ごとの点検・評価を、平成21年1月及び3月に実施。		

(別紙1)

団体名 (病院名)	栗原市 (栗原市立栗原中央病院)
--------------	---------------------

1. 収支計画(収益的収支)

(単位:千円、%)

区分		年度					
		18年度 (実績)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
収	1. 医 業 収 益 a	2,823,240	3,294,772	3,462,717	3,546,886	3,546,886	3,546,886
	(1) 料 金 収 入	2,676,595	3,065,412	3,233,357	3,317,526	3,317,526	3,317,526
	(2) そ の 他	146,645	229,360	229,360	229,360	229,360	229,360
	うち他会計負担金	36,176	113,964	113,964	113,964	113,964	113,964
	2. 医 業 外 収 益	415,411	425,628	419,717	413,944	408,004	401,940
	(1) 他会計負担金・補助金	362,031	381,899	377,515	372,654	367,644	362,530
	(2) 国 (県) 補 助 金	37,694	28,049	26,522	25,610	24,680	23,730
	(3) そ の 他	15,686	15,680	15,680	15,680	15,680	15,680
入	経 常 収 益 (A)	3,238,651	3,720,400	3,882,434	3,960,830	3,954,890	3,948,826
支	1. 医 業 費 用 b	3,997,015	3,956,196	3,769,142	3,721,937	3,705,925	3,693,628
	(1) 職 員 給 与 費 c	1,746,357	1,769,859	1,776,193	1,783,734	1,791,309	1,798,920
	(2) 材 料 費	544,332	621,039	619,771	619,771	619,771	619,771
	(3) 経 費	1,062,077	1,041,160	1,004,384	1,005,252	1,006,124	1,007,001
	(4) 減 価 償 却 費	633,750	514,710	359,366	302,752	278,293	257,508
	(5) そ の 他	10,499	9,428	9,428	10,428	10,428	10,428
	2. 医 業 外 費 用	274,400	269,585	263,387	256,516	249,410	242,156
	(1) 支 払 利 息	209,164	204,516	198,318	191,447	184,341	177,087
	(2) そ の 他	65,236	65,069	65,069	65,069	65,069	65,069
	出	経 常 費 用 (B)	4,271,415	4,225,781	4,032,529	3,978,453	3,955,335
	経 常 損 益 (A) - (B) (C)	-1,032,764	-505,381	-150,095	-17,623	-445	13,042
特別損益	1. 特 別 利 益 (D)						
	2. 特 別 損 失 (E)	663	663	663	663	663	663
	特別損益 (D) - (E) (F)	-663	-663	-663	-663	-663	-663
	純 損 益 (C) + (F)	-1,033,427	-506,044	-150,758	-18,286	-1,108	12,379
	累 積 欠 損 金 (G)	-3,944,521	-4,450,565	-4,601,323	-4,619,609	-4,620,717	-4,608,338
不良債務	流 動 資 産 (ア)	-434,255	537,438	536,434	536,434	536,434	536,434
	流 動 負 債 (イ)	719,307	528,000	358,000	218,000	218,000	218,000
	うち一時借入金	500,000	310,000	140,000			
	翌年度繰越財源(ウ)						
	当年度許可債で未借入 又は未発行の額 差引 不良債務 (オ)	1,153,562					
	{ (イ) - (I) } - { (ア) - (ウ) }						
	経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	75.8	88.0	96.3	99.6	100.0	100.3
	不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	40.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	70.6	83.3	91.9	95.3	95.7	96.0
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$	61.9	53.7	51.3	50.3	50.5	50.7
	地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 (H)						
	資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$						
	病 床 利 用 率	66.9	72.6	79.3	80.0	80.0	80.0

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:千円)

区分		年度					
		18年度 (実績)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
収 入	1. 企業債	14,100	27,800				
	2. 他会計出資金	568,277	228,569	238,183	246,407	251,403	256,504
	3. 他会計負担金	38,000	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800
	4. 他会計借入金						
	5. 他会計補助金						
	6. 国(県)補助金	75,851	41,951	42,846	43,760	44,694	45,647
	7. その他						
	収入計 (a)	696,228	321,120	303,829	312,967	318,897	324,951
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)						
	前年度許可債で当年度借入分 (c)						
純計(a) - {(b) + (c)} (A)	696,228	321,120	303,829	312,967	318,897	324,951	
支 出	1. 建設改良費	22,229	31,500	10,000	10,000	10,000	10,000
	2. 企業債償還金	824,015	317,351	327,482	341,077	348,156	355,385
	3. 他会計長期借入金返還金						
	4. その他	38,000	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800
	支出計 (B)	884,244	371,651	360,282	373,877	380,956	388,185
差引不足額 (B) - (A) (C)	188,016	50,531	56,453	60,910	62,059	63,234	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	188,016	50,531	56,453	60,910	62,059	63,234
	2. 利益剰余金処分額						
	3. 繰越工事資金						
	4. その他						
計 (D)	188,016	50,531	56,453	60,910	62,059	63,234	
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)	0	0	0	0	0	0	
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)							
実質財源不足額 (E) - (F)	0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度 (実績)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
収益的収支	(8,429) 398,207	(8,145) 495,863	(7,856) 491,479	(7,561) 486,618	(7,261) 481,608	(6,955) 476,494
資本的収支	(38,000) 606,277	(22,800) 251,369	(22,800) 260,983	(22,800) 269,207	(22,800) 274,203	(22,800) 279,304
合計	(46,429) 1,004,484	(30,945) 747,232	(30,656) 752,462	(30,361) 755,825	(30,061) 755,811	(29,755) 755,798

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

公立病院改革プランの概要

団 体 名		栗原市					
プ ラ ン の 名 称		栗原市立病院改革プラン (栗原市病院事業経営健全化計画・栗原地域医療体制検討専門委員会報告書)					
策 定 日		平成 21年 3月 24日					
対 象 期 間		平成 19年度 ~ 平成 23年度					
病 院 の 現 状	病 院 名	栗原市立若柳病院					
	所 在 地	栗原市若柳字川北原畑23-4					
	病 床 数	一般病床90床、療養病床30床					
	診 療 科 目	内科、外科、整形外科、形成外科、皮膚科、リハビリテーション科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要)		<p>若柳病院は、「生活医療圏」の中での医療の提供、そのための「地域密着型慢性期医療」の基幹病院として、また、在宅医療・訪問看護・介護支援の拠点として、中核病院・地域診療所等との連携を図りながら、初期診療における総合的な判断と診療を行う。</p> <p>「地域密着型慢性期医療」の基幹病院及び在宅医療・訪問看護・介護支援の拠点中核病院・地域診療所等との、より一層の連携強化</p>					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要)		<p>総務省の繰出基準に関する通知に基づき、項目ごとに地方交付税算出基準により算出することを基本とするが、地域医療に必要となる次の経費について市基準を明確化する。</p> <p>救急医療に要する経費 保健衛生行政事務に要する経費 医師及び看護師等の研究研修に要する経費 不採算地区病院の運営に要する経費 高度医療に要する経費</p>					
経 営 効 率 化 に 係 る 計 画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度(計画)	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	医業収支比率	94.4	94.5	94.5	96.0	97.8	
	経常収支比率	98.9	98.9	98.9	100.5	102.3	
	職員給与費対医業収益比率	50.6	50.8	51.0	51.2	51.5	
	病床利用率	92.8	92.5	92.5	92.5	92.5	
	(一般病床)	92.5	92.2	92.2	92.2	92.2	
	(療養病床)	93.6	93.3	93.3	93.3	93.3	
	1日平均入院患者数	111	111	111	111	111	
	1日平均外来患者数	250	250	250	250	250	
	平均入院単価	27,404	27,404	27,404	27,404	27,404	
	(一般病床)	31,588	31,588	31,588	31,588	31,588	
	(療養病床)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
平均外来単価	6,954	6,954	6,954	6,954	6,954		
上記目標数値設定の考え方		経営健全化計画に基づき各年度毎の経営指標を立て、達成すべき目標値を設定する。 (経常黒字化の目標年度:平成23年度)					

				団体名 (病院名)	栗原市 (栗原市立若柳病院)		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
在宅診療(件数)		1,036	1,000	1,100	1,100	1,100	
訪問看護(件数)		1,781	1,800	2,000	2,000	2,000	
訪問リハ(件数)		392	400	450	450	450	
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期	民間的経営手法の導入	<p>医事業務、設備運転管理・警備業務及び保守点検、給食業務、医療機器保守点検、清掃業務、診療材料SPD業務、中央材料室・滅菌業務、廃棄物収集運搬業務等は民間委託済み。 経営健全化の推進を図るため、事務部門に医事専門職を計画的に採用中。</p>				
		事業規模・形態の見直し	<p>地方公営企業法を全部適用。病院事業管理者の下で市立3病院の一元的な管理運営が出来るよう条件整備を図った。(平成20年4月1日) 市立3病院の機能分担</p>				
		経費削減・抑制対策	<p>市立3病院での共同購入の導入 ・医薬品、検査消耗品、X線フィルム、液体酸素(実施済み) ・白衣の共同購入(平成21年度実施) 市立3病院での一括契約の導入 ・医事業務、医療廃棄物処理業務、自家用電気工作物保安管理業務、X線個人線量測定サービス業務、酸素濃縮装置賃貸借業務(実施済み) ・清掃業務、給食業務(平成21年度検討)</p>				
		収入増加・確保対策	<p>債権回収事務の整備による未収金回収対策(平成20年12月) 病床利用率・在院日数等を常に視野に入れた病床運用 各種ドック・予防接種等の実施件数の増加 院内服薬指導の強化 病診連携の強化による、紹介率・逆紹介率の向上</p>				
		その他	<p>「病院・診療所・医院の受け方・かかり方について」のパンフレット作成及び市内全戸配布(平成20年5月) 看護師問題対策検討ワーキンググループによる課題事項(看護師の離職抑制・確保対策)の調査・検討(平成20年12月)</p>				
各年度の収支計画		別紙1のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	94.6%	18年度	92.6%	19年度	91.7%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	特になし					

団体名 (病院名)	栗原市 (栗原市立若柳病院)
--------------	-------------------

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	栗原医療圏の医療機関数44。公的病院等は次のとおり。 市立3病院(病床数は平成21年3月現在) 栗原中央病院(一般250床、療養40床)・若柳病院(一般90床、療養30床)・栗駒病院(一般50床、療養47床) 市立5診療所 高清水診療所、瀬峰診療所、鷺沢診療所、花山診療所、文字診療所		
	都道府県医療計画等における今後の方向性	栗原中央病院と、若柳病院及び栗駒病院との連携を強化する必要がある。		
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> 現時点では未定	<内容> 「栗原市立病院及び診療所のあり方検討委員会」で方向性を検討中。	
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所に☑を記入)	<input type="checkbox"/> 公営企業法財務適用	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に☑を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<input type="checkbox"/> 民間譲渡	<input type="checkbox"/> 診療所化	<input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合の概要)	平成21年1月に設置した「栗原市立病院経営評価委員会」において、取組分野及び取組項目ごとの点検・評価を実施。		
	点検・評価の時期(毎年 月 頃等)	毎年10月・12月の年2回		
	その他特記事項	平成19年度取組分野及び取組項目ごとの点検・評価を、平成21年1月及び3月に実施。		

(別紙1)

団体名 (病院名)	栗原市 (栗原市立若柳病院)
--------------	-------------------

1. 収支計画(収益的収支)

(単位:千円、%)

区分		年度					
		18年度 (実績)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
収	1. 医 業 収 益 a	1,683,844	1,681,622	1,678,580	1,678,580	1,678,580	1,678,580
	(1) 料 金 収 入	1,532,855	1,539,232	1,536,190	1,536,190	1,536,190	1,536,190
	(2) そ の 他	150,989	142,390	142,390	142,390	142,390	142,390
	うち他会計負担金	92,600	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000
	2. 医 業 外 収 益	157,061	190,560	188,869	188,188	187,320	185,838
	(1) 他会計負担金・補助金	146,015	178,583	177,949	177,268	176,400	174,918
	(2) 国 (県) 補 助 金	7,898	7,898	7,898	7,898	7,898	7,898
	(3) そ の 他	3,148	4,079	3,022	3,022	3,022	3,022
	経 常 収 益 (A)	1,840,905	1,872,182	1,867,449	1,866,768	1,865,900	1,864,418
	入	1. 医 業 費 用 b	1,769,956	1,781,478	1,776,858	1,777,108	1,747,928
(1) 職 員 給 与 費 c		834,648	850,295	853,113	856,663	860,231	863,813
(2) 材 料 費		336,385	336,861	336,198	336,198	336,198	336,198
(3) 経 費		412,175	410,783	411,111	411,497	411,885	412,274
(4) 減 価 償 却 費		184,865	181,656	174,553	170,867	137,731	101,906
(5) そ の 他		1,883	1,883	1,883	1,883	1,883	2,383
2. 医 業 外 費 用		113,100	112,065	111,112	110,091	108,790	106,566
(1) 支 払 利 息		72,780	71,745	70,792	69,771	68,470	66,246
(2) そ の 他		40,320	40,320	40,320	40,320	40,320	40,320
経 常 費 用 (B)		1,883,056	1,893,543	1,887,970	1,887,199	1,856,718	1,823,140
経 常 損 益 (A) - (B) (C)		-42,151	-21,361	-20,521	-20,431	9,182	41,278
特別損益	1. 特 別 利 益 (D)						
	2. 特 別 損 失 (E)	481	481	481	481	481	481
	特別損益 (D) - (E) (F)	-481	-481	-481	-481	-481	-481
純 損 益 (C) + (F)		-42,632	-21,842	-21,002	-20,912	8,701	40,797
累 積 欠 損 金 (G)		23,277	1,435	-19,567	-40,479	-31,778	9,019
不良債務	流 動 資 産 (ア)	951,494	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
	流 動 負 債 (イ)	65,303	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
	うち一時借入金						
	翌年度繰越財源(ウ)						
	当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (I)						
差引 不良債務 (オ)							
{(イ)-(I)}-{(ア)-(ウ)}							
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$		97.8	98.9	98.9	98.9	100.5	102.3
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$		95.1	94.4	94.5	94.5	96.0	97.8
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$		49.6	50.6	50.8	51.0	51.2	51.5
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 (H)							
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$							
病 床 利 用 率		92.6	92.8	92.5	92.5	92.5	92.5

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:千円)

年度		年度					
		18年度 (実績)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
収 入	1. 企業債						
	2. 他会計出資金	100,187	98,263	99,038	84,053	75,712	77,194
	3. 他会計負担金						
	4. 他会計借入金						
	5. 他会計補助金						
	6. 国(県)補助金	200					
	7. その他	5,000					
	収入計 (a)	105,387	98,263	99,038	84,053	75,712	77,194
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)						
	前年度許可債で当年度借入分 (c)						
純計(a) - {(b) + (c)} (A)	105,387	98,263	99,038	84,053	75,712	77,194	
支 出	1. 建設改良費	8,538	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	2. 企業債償還金	147,778	139,896	141,057	118,579	106,068	108,291
	3. 他会計長期借入金返還金						
	4. その他						
	支出計 (B)	156,316	149,896	151,057	128,579	116,068	118,291
差引不足額 (B) - (A) (C)		50,929	51,633	52,019	44,526	40,356	41,097
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	50,929	51,633	52,019	44,526	40,356	41,097
	2. 利益剰余金処分量						
	3. 繰越工事資金						
	4. その他						
	計 (D)	50,929	51,633	52,019	44,526	40,356	41,097
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)							
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)							
実質財源不足額 (E) - (F)							

- 1.複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 2.金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度 (実績)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
収益的収支	() 238,615	() 262,583	() 261,949	() 261,268	() 260,400	() 258,918
資本的収支	() 100,187	() 98,263	() 99,038	() 84,053	() 75,712	() 77,194
合計	() 338,802	() 360,846	() 360,987	() 345,321	() 336,112	() 336,112

(注)

- 1 ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 2 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

公立病院改革プランの概要

団 体 名		栗原市					
プ ラ ン の 名 称		栗原市立病院改革プラン (栗原市病院事業経営健全化計画・栗原地域医療体制検討専門委員会報告書)					
策 定 日		平成 21年 3月 24日					
対 象 期 間		平成 19年度 ~ 平成 23年度					
病院の現状	病 院 名	栗原市立栗駒病院					
	所 在 地	栗原市栗駒岩ヶ崎八日町69 (平成21年4月:栗原市栗駒岩ヶ崎松木田10-1)					
	病 床 数	一般病床50床、療養病床47床 (平成21年4月:一般病床45床、療養病床30床)					
	診 療 科 目	内科、循環器科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、眼科 (平成21年4月:内科、外科、整形外科、泌尿器科、眼科)					
公立病院として今後果たすべき役割(概要)		<p>栗駒病院は、地域医療を念頭に、近隣の診療所や介護福祉施設等との連携を重視しながら、初期医療や慢性期医療、終末期医療、緩和医療などを担います。 また、療養病床では、高齢化率の高い地域の要請に応えるための介護サービスに努めるなど、公的医療機関としての使命を果たします。</p> <p>地域に密着した初期診療や慢性期等の医療 中核病院・地域診療所等との、より一層の連携強化</p>					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要)		<p>総務省の繰出基準に関する通知に基づき、項目ごとに地方交付税算出基準により算出することを基本とするが、地域医療に必要な次の経費について市基準を明確化する。</p> <p>救急医療に要する経費 保健衛生行政事務に要する経費 医師及び看護師等の研究研修に要する経費 不採算地区病院の運営に要する経費 高度医療に要する経費</p>					
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度(計画)	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	医業収支比率	93.7	93.2	84.6	84.3	83.9	
	経常収支比率	108.0	106.7	95.7	95.4	95.0	
	職員給与と費対医業収益比率	60.0	60.5	60.0	60.2	60.5	
	病床利用率	79.6	79.4	90.7	90.7	90.7	
	(一般病床)	78.2	78.0	91.1	91.1	91.1	
	(療養病床)	81.1	80.9	90.0	90.0	90.0	
	1日平均入院患者数	77	77	68	68	68	
	1日平均外来患者数	162	162	162	162	162	
	平均入院単価	19,044	19,044	21,099	21,099	21,099	
	(一般病床)	24,564	24,564	25,116	25,116	25,116	
	(療養病床)	13,378	13,378	15,000	15,000	15,000	
	平均外来単価	5,027	5,027	5,210	5,210	5,210	
上記目標数値設定の考え方		経営健全化計画に基づき各年度毎の経営指標を立て、達成すべき目標値を設定する。 (経常黒字化の目標年度:平成23年度)					

				団体名 (病院名)	栗原市 (栗原市立栗駒病院)		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
訪問看護(件数)		32	24	24	24	24	
在宅診療(件数)		137	163	168	168	168	
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期	民間的経営手法の導入	<p>医事業務、設備運転管理・警備業務及び保守点検、給食業務、医療機器保守点検、清掃業務、診療材料SPD業務、中央材料室・滅菌業務、廃棄物収集運搬業務等は民間委託済み。 経営健全化の推進を図るため、事務部門に医事専門職を計画的に採用中。</p>				
		事業規模・形態の見直し	<p>地方公営企業法を全部適用。病院事業管理者の下で市立3病院の一元的な管理運営が出来るよう条件整備を図った。(平成20年4月1日) 病院の建替えに伴い、病床数及び診療科の見直しを行い平成21年4月に開院する。(病床数:97床 75床、診療科:7診療科 5診療科) 市立3病院の機能分担</p>				
		経費削減・抑制対策	<p>市立3病院での共同購入の導入 ・医薬品、検査消耗品、X線フィルム、液体酸素(実施済み) ・白衣の共同購入(平成21年度実施) 市立3病院での一括契約の導入 ・医事業務、医療廃棄物処理業務、自家用電気工作物保安管理業務、X線個人線量測定サービス業務、酸素濃縮装置賃貸借業務(実施済み) ・清掃業務、給食業務(平成21年度検討)</p>				
		収入増加・確保対策	<p>債権回収事務の整備による未収金回収対策(平成20年12月) 理学療法士の配置による、脳血管疾患リハビリテーション・運動器リハビリテーション ・呼吸器リハビリテーションの施設基準取得に伴う増収(平成21年4月) 病診連携の強化による、紹介率・逆紹介率の向上</p>				
		その他	<p>「病院・診療所・医院の受け方・かかり方について」のパンフレット作成及び市内全戸配布(平成20年5月) 看護師問題対策検討ワーキンググループによる課題事項(看護師の離職抑制・確保対策)の調査・検討(平成20年12月)</p>				
各年度の収支計画		別紙1のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	62.9%	18年度	70.6%	19年度	77.7%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	特になし					

団体名 (病院名)	栗原市 (栗原市立栗駒病院)
--------------	-------------------

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	栗原医療圏の医療機関数44。公的病院等は次のとおり。 市立3病院(病床数は平成21年3月現在) 栗原中央病院(一般250床、療養40床)・若柳病院(一般90床、療養30床)・栗駒病院(一般50床、療養47床) 市立5診療所 高清水診療所、瀬峰診療所、鷺沢診療所、花山診療所、文字診療所		
	都道府県医療計画等における今後の方向性	栗原中央病院と、若柳病院及び栗駒病院との連携を強化する必要がある。 栗原市の市立病院再編計画では、平成21年4月までに、栗駒病院の一般病床を5床、療養病床を17床減床するとされている。 必要に応じて介護老人保健施設への転換も考えられます。		
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> 現時点では未定	<内容> 「栗原市立病院及び診療所のあり方検討委員会」で方向性を検討中。	
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所に☑を記入)	<input type="checkbox"/> 公営企業法財務適用	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に☑を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<input type="checkbox"/> 民間譲渡	<input type="checkbox"/> 診療所化	<input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制(委員会等を設置する場合の概要)	平成21年1月に設置した「栗原市立病院経営評価委員会」において、取組分野及び取組項目ごとの点検・評価を実施。		
	点検・評価の時期(毎年 月 頃等)	毎年10月・12月の年2回		
	その他特記事項	平成19年度取組分野及び取組項目ごとの点検・評価を、平成21年1月及び3月に実施。		

(別紙1)

団体名 (病院名)	栗原市 (栗原市立栗駒病院)
--------------	-------------------

1. 収支計画(収益的収支)

(単位:千円、%)

区分		年度					
		18年度 (実績)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
収 入	1. 医 業 収 益 a	818,351	843,462	841,995	839,177	839,177	839,177
	(1) 料 金 収 入	716,820	736,210	734,743	730,471	730,471	730,471
	(2) そ の 他	101,531	107,252	107,252	108,706	108,706	108,706
	うち他会計負担金	73,966	79,687	79,687	79,687	79,687	79,687
	2. 医 業 外 収 益	126,158	143,509	149,476	160,363	160,165	159,612
	(1) 他会計負担金・補助金	117,795	135,209	141,177	152,064	151,866	151,313
	(2) 国 (県) 補 助 金	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	8,363	8,300	8,299	8,299	8,299	8,299
経 常 収 益 (A)	944,509	986,971	991,471	999,540	999,342	998,789	
支 出	1. 医 業 費 用 b	909,864	900,041	903,640	991,801	995,088	1,000,084
	(1) 職 員 給 与 費 c	504,536	505,744	509,578	503,529	505,573	507,628
	(2) 材 料 費	100,786	103,483	103,278	102,680	102,680	102,680
	(3) 経 費	268,012	263,550	264,637	281,383	281,069	281,391
	(4) 減 価 償 却 費	34,010	24,744	23,627	103,062	104,619	107,238
	(5) そ の 他	2,520	2,520	2,520	1,147	1,147	1,147
	2. 医 業 外 費 用	13,863	13,673	25,654	52,483	52,086	50,980
	(1) 支 払 利 息	641	451	12,432	34,311	33,914	32,808
	(2) そ の 他	13,222	13,222	13,222	18,172	18,172	18,172
	経 常 費 用 (B)	923,727	913,714	929,294	1,044,284	1,047,174	1,051,064
経 常 損 益 (A) - (B) (C)	20,782	73,257	62,177	-44,744	-47,832	-52,275	
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)						
	2. 特 別 損 失 (E)	449	449	449	449	449	449
	特 別 損 益 (D) - (E) (F)	-449	-449	-449	-449	-449	-449
純 損 益 (C) + (F)	20,333	72,808	61,728	-45,193	-48,281	-52,724	
累 積 欠 損 金 (G)	-28,183	44,625	106,353	61,160	12,879	-39,845	
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	469,081	136,532	136,297	135,846	135,846	135,846
	流 動 負 債 (イ)	37,757	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000
	うち一時借入金						
	翌年度繰越財源(ウ)						
	当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (I)						
差引 不 良 債 務 (オ) {(イ)-(I)}-{(ア)-(ウ)}							
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	102.2	108.0	106.7	95.7	95.4	95.0	
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	89.9	93.7	93.2	84.6	84.3	83.9	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$	61.7	60.0	60.5	60.0	60.2	60.5	
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 (H)							
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$							
病 床 利 用 率	70.6	79.6	79.4	90.7	90.7	90.7	

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:千円)

区分		年度					
		18年度 (実績)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
収 入	1. 企業債		527,800	991,600			
	2. 他会計出資金	15,779	182,607	340,654	6,279	32,683	33,235
	3. 他会計負担金						
	4. 他会計借入金						
	5. 他会計補助金						
	6. 国(県)補助金						
	7. その他						
	収入計 (a)	15,779	710,407	1,332,254	6,279	32,683	33,235
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)						
	前年度許可債で当年度借入分 (c)						
純計(a) - {(b) + (c)} (A)	15,779	710,407	1,332,254	6,279	32,683	33,235	
支 出	1. 建設改良費	15,191	704,800	1,322,200	10,000	10,000	10,000
	2. 企業債償還金	12,277	11,862	15,156	2,559	55,365	56,470
	3. 他会計長期借入金返還金						
	4. その他						
	支出計 (B)	27,468	716,662	1,337,356	12,559	65,365	66,470
差引不足額 (B) - (A) (C)		11,689	6,255	5,102	6,280	32,682	33,235
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	11,689	6,255	5,102	6,280	32,682	33,235
	2. 利益剰余金処分額						
	3. 繰越工事資金						
	4. その他						
計 (D)		11,689	6,255	5,102	6,280	32,682	33,235
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)							
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)							
実質財源不足額 (E) - (F)							

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度 (実績)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
収益的収支	() 191,761	() 214,896	() 220,864	() 231,751	() 231,553	() 231,000
資本的収支	() 15,779	() 182,607	() 340,654	() 6,279	() 32,683	() 33,235
合計	() 207,540	() 397,503	() 561,518	() 238,030	() 264,236	() 264,235

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

1. 収支計画(収益的収支)

(単位:千円、%)

年度		年度					
		18年度 (実績)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
収 入	1. 医 業 収 益 a	5,325,435	5,819,856	5,983,292	6,064,643	6,064,643	6,064,643
	(1) 料 金 収 入	4,926,270	5,340,854	5,504,290	5,584,187	5,584,187	5,584,187
	(2) そ の 他	399,165	479,002	479,002	480,456	480,456	480,456
	うち他会計負担金	202,742	277,651	277,651	277,651	277,651	277,651
	2. 医 業 外 収 益	698,630	759,697	758,062	762,495	755,489	747,390
	(1) 他会計負担金・補助金	625,841	695,691	696,641	701,986	695,910	688,761
	(2) 国 (県) 補 助 金	45,592	35,947	34,420	33,508	32,578	31,628
	(3) そ の 他	27,197	28,059	27,001	27,001	27,001	27,001
	経 常 収 益 (A)	6,024,065	6,579,553	6,741,354	6,827,138	6,820,132	6,812,033
	支 出	1. 医 業 費 用 b	6,676,835	6,637,715	6,449,640	6,490,846	6,448,941
(1) 職 員 給 与 費 c		3,085,541	3,125,898	3,138,884	3,143,926	3,157,113	3,170,361
(2) 材 料 費		981,503	1,061,383	1,059,247	1,058,649	1,058,649	1,058,649
(3) 経 費		1,742,264	1,715,493	1,680,132	1,698,132	1,699,078	1,700,666
(4) 減 価 償 却 費		852,625	721,110	557,546	576,681	520,643	466,652
(5) そ の 他		14,902	13,831	13,831	13,458	13,458	13,958
2. 医 業 外 費 用		401,363	395,323	400,153	419,090	410,286	399,702
(1) 支 払 利 息		282,585	276,712	281,542	295,529	286,725	276,141
(2) そ の 他		118,778	118,611	118,611	123,561	123,561	123,561
経 常 費 用 (B)		7,078,198	7,033,038	6,849,793	6,909,936	6,859,227	6,809,988
経 常 損 益 (A) - (B) (C)		-1,054,133	-453,485	-108,439	-82,798	-39,095	2,045
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	0	0	0	0	0	0
	2. 特 別 損 失 (E)	1,593	1,593	1,593	1,593	1,593	1,593
	特 別 損 益 (D) - (E) (F)	-1,593	-1,593	-1,593	-1,593	-1,593	-1,593
純 損 益 (C) + (F)		-1,055,726	-455,078	-110,032	-84,391	-40,688	452
累 積 欠 損 金 (G)		-3,949,427	-4,404,505	-4,514,537	-4,598,928	-4,639,616	-4,639,164
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	986,320	973,970	972,731	972,280	972,280	972,280
	流 動 負 債 (イ)	822,367	626,000	456,000	316,000	316,000	316,000
	うち一時借入金	500,000	310,000	140,000	0	0	0
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0
	当年度許可債で未借入 又は未発行の額 差引 不良債務 (オ) {(イ)-(I)}-{(ア)-(ウ)}	0	0	0	0	0	0
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$		85.1	93.6	98.4	98.8	99.4	100.0
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$		79.8	87.7	92.8	93.4	94.0	94.6
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$		57.9	53.7	52.5	51.8	52.1	52.3
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 (H)							
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$							
病 床 利 用 率		73.8	78.5	82.4	84.6	84.6	84.6

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:千円)

区分		年度					
		18年度 (実績)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
収 入	1. 企業債	14,100	555,600	991,600	0	0	0
	2. 他会計出資金	684,243	509,439	677,875	336,739	359,798	366,933
	3. 他会計負担金	38,000	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0
	6. 国(県)補助金	76,051	41,951	42,846	43,760	44,694	45,647
	7. その他	5,000	0	0	0	0	0
	収入計 (a)	817,394	1,129,790	1,735,121	403,299	427,292	435,380
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0
純計(a) - {(b) + (c)} (A)	817,394	1,129,790	1,735,121	403,299	427,292	435,380	
支 出	1. 建設改良費	45,958	746,300	1,342,200	30,000	30,000	30,000
	2. 企業債償還金	984,070	469,109	483,695	462,215	509,589	520,146
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0
	4. その他	38,000	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800
	支出計 (B)	1,068,028	1,238,209	1,848,695	515,015	562,389	572,946
差引不足額 (B) - (A) (C)		250,634	108,419	113,574	111,716	135,097	137,566
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	250,634	108,419	113,574	111,716	135,097	137,566
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	250,634	108,419	113,574	111,716	135,097	137,566
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)		0	0	0	0	0	0
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)		0	0	0	0	0	0
実質財源不足額 (E) - (F)		0	0	0	0	0	0

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度 (実績)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
収益的収支	(8,429)	(8,145)	(7,856)	(7,561)	(7,261)	(6,955)
	828,583	973,342	974,292	979,637	973,561	966,412
資本的収支	(38,000)	(22,800)	(22,800)	(22,800)	(22,800)	(22,800)
	722,243	532,239	700,675	359,539	382,598	389,733
合計	(46,429)	(30,945)	(30,656)	(30,361)	(30,061)	(29,755)
	1,550,826	1,505,581	1,674,967	1,339,176	1,356,159	1,356,145

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。